



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長野銀行

コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 中條 功

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長

(氏名) 岩垂 博

TEL 0263-27-3311

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,516	△2.4	2,728	△31.4	2,702	8.9
26年3月期	24,095	1.9	3,981	22.5	2,481	△9.6

(注)包括利益 27年3月期 12,204百万円 (368.7%) 26年3月期 2,603百万円 (△79.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	30.05	25.51	5.0	0.2	11.6
26年3月期	27.58	27.42	5.3	0.3	16.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,110,678	59,693	5.3	658.33
26年3月期	1,084,159	47,579	4.3	523.38

(参考) 自己資本 27年3月期 59,141百万円 26年3月期 47,072百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,626	2,584	△5,220	35,954
26年3月期	57,557	△38,547	1,360	32,949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	494	19.9	1.0
27年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	494	18.2	0.9
28年3月期(予想)	—	2.50	—	3.00	5.50		24.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150	15.4	2,050	△24.1	22.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は(添付資料)13ページ「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	92,425,306 株	26年3月期	92,410,000 株
27年3月期	2,589,861 株	26年3月期	2,471,283 株
27年3月期	89,918,511 株	26年3月期	89,944,170 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,072	△5.3	2,511	△30.8	2,588	30.9
26年3月期	19,086	3.5	3,632	21.7	1,977	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	28.79	24.44
26年3月期	21.98	21.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,103,948	56,698	5.1	629.90
26年3月期	1,079,921	44,896	4.1	498.25

(参考) 自己資本 27年3月期 56,587百万円 26年3月期 44,812百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	23.4	2,000	△22.7	22.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断及び予測に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

（添付資料）

【目次】

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 当行の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標	3
(3) 当行が対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22

※ 平成26年度決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

イ 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、個人消費の回復は緩慢であるものの、企業活動における生産は持直しの動きがみられることから、雇用情勢は改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続いております。また、昨年後半からの円安基調により、輸入コストの増加に伴う物価の押し上げ要因はあるものの、企業収益の改善が設備投資や家計所得の増加への期待感を生み出しており、地方経済を含めた経済の好循環の拡大が見込まれる状況にあります。

また、当行グループが営業基盤とする長野県経済をみますと、個人消費に関して消費税増税の駆け込み需要の反動がみられているものの、公共投資の増加および製造業を中心に生産は緩やかな回復をみせており、雇用・所得環境は着実な改善が続いております。

金融面につきましては、平成25年4月からの日本銀行による「量的・質的金融緩和」が継続するなかで、10年物国債利回りは、需給の引締まりや欧米の長期金利の低下を受け、期初の0.6%台半ばから期末の0.4%前後へ概ね低下傾向で推移いたしました。株式相場は、企業業績の伸長や年金などの公的マネーの買いによる良好な需給環境を受け、期初の14,000円台から期末の19,000円台まで上昇傾向で推移いたしました。為替相場（米ドル／円相場）は、昨年4月から8月中旬までは、1ドル101～102円台の狭いレンジで方向感なく推移いたしました。8月下旬以降は米景気回復への期待や米早期利上げ観測の高まりから、1ドル110円台まで円安・ドル高が進みました。また、10月末の日本銀行による追加金融緩和を受け、急速に円安・ドル高が進み、その後は1ドル120円を挟んで推移いたしました。

このような金融経済環境のもとにあって、当行グループは、引き続き、役職員一丸となって業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、銀行業務における資金運用収益が増加したものの国債等債券損益が減少したことなどにより前期比5億79百万円減少して235億16百万円となりました。一方、連結経常費用は、前期比6億74百万円増加して207億88百万円となりました。この結果、連結経常利益は前期比12億53百万円減少の27億28百万円となりました。連結当期純利益は、連結子会社であった㈱ながぎんビジネスパートナーズの吸収合併により税金費用が減少したことなどから前期比2億21百万円増加の27億2百万円となりました。

当行グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は前期比10億14百万円減少の180億72百万円、経常費用は前期比1億6百万円増加の155億60百万円、経常利益は前期比11億21百万円減少の25億11百万円、当期純利益は前期比6億11百万円増加の25億88百万円となりました。

ロ 次期の見通し

当行グループの次期業績は次のとおり見込んでおります。

連結経常利益は前期比4億22百万円増加の31億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6億52百万円減少の20億50百万円を見込んでおります。

また、当行単体の次期業績につきましては、経常利益は前期比5億89百万円増加の31億円、当期純利益は前期比5億88百万円減少の20億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定につきましては、預金（譲渡性預金を含む。）は、個人預金を中心に順調に推移したことなどから、期中167億56百万円増加して期末残高は1兆203億54百万円となりました。貸出金は、住宅ローン等の消費者ローンおよび地方公共団体向けの貸出金が伸びたことなどから、期中37億58百万円増加して

期末残高は5,966億96百万円となりました。有価証券につきましては、期中95億17百万円増加して期末残高は4,233億47百万円となりました。また、外国為替の取扱高は1億60百万米ドルとなりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金の純増や資金運用による収入などにより56億26百万円の収入超過となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の償還による収入などにより25億84百万円の収入超過となりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、劣後特約付社債の償還による支出などにより52億20百万円の支出超過となりました。以上の結果、当期末の「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ30億4百万円増加し、359億54百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定配当の継続実施を配当政策の基本的な方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3円00銭の期末配当金とし、中間配当金1株当たり2円50銭と合わせて5円50銭とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、顧客サービスの向上、経営効率化のための投資等に充当し、経営基盤の一層の強化と業績の向上に役立てる所存であります。

なお、次期以降につきましても、上記の方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 経営方針

（1）当行の経営の基本方針

当行は、「経営理念」、「当行のめざす銀行像」および「経営の基本方針」を、次のとおり掲げております。

<経営理念>

「当行は、お客さまと株主の皆さまおよび従業員の幸福と繁栄のために全力を尽くします。」

<当行のめざす銀行像>

- ① 必要とされ選ばれる銀行～長野県のマザーバンク～
- ② 信頼され、親しまれ、相談に乗れる、存在感のある銀行～お客さま満足度No. 1～
- ③ 堅実経営の銀行～株主魅力度No. 1～
- ④ 生き生きとした、明るく、働きがいのある銀行～従業員幸福度No. 1～
- ⑤ 地域とともに歩む銀行～地域貢献度No. 1～

<経営の基本方針>

- ① コンプライアンス重視の企業風土を醸成し、社会的責任と公共的使命を果たす。
- ② 「収益力の強化」、「リスク管理の徹底」および「業務の効率化」に努め、財務体質の強化を図る。
- ③ 地域の銀行として地域密着型金融の機能強化を図り、お客さまの期待に応える。
- ④ 職場環境の改善を図り、明るく働きやすい職場の実現に努める。
- ⑤ 人材の育成を図り、人的資源のレベルアップに努める。

（2）中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

当行は、平成25年4月より第9次長期経営計画「考働派」をスタートさせました。第9次長期経営計画「考

働派」とは、当行の現状をしっかりと認識し、当行を発展させるには、どうしたら良いか常に真剣に考え、その考えたところに向かって行動することを「考働」と捉え、一人ひとりが「考働派」となり、当行の経営理念であるお客さま、株主の皆さま、および従業員の幸福と繁栄のために全力を尽くす意を込めています。第9次長期経営計画「考働派」の主要戦略および経営指標の目標は次のとおりです。

<主要戦略>

- ① 人材の活性化・人材投資育成
- ② 地域密着型金融・コンサルティング機能の強化
- ③ 預金量等規模を拡大するための積極的な施策
- ④ 業務プロセスの効率化・ローコストオペレーションの推進

<経営指標の目標>

項目	平成28年3月期
預金量	1兆円
当期純利益	15億円
コア資本比率（新基準）	10.0%程度

(3) 当行が対処すべき課題

当行は、コンプライアンス重視の企業風土の醸成に取り組んでまいりましたが、平成26年4月に行員による現金着服等の不祥事件が発覚いたしました。このことをお客さまの信頼を損ねる重大な事態として厳粛に受け止め、不正防止プロジェクトチームを設置するとともに、再発防止策を策定し、実施いたしました。今後も全役職員が一丸となって、内部管理態勢およびコンプライアンス態勢の強化に取り組むことにより、お客さまの信頼回復に努めてまいります。

また、当行を取り巻く環境は、市場金利の低下や他行競合を要因とした貸出金利の低下、預金金利の高止まり等、厳しさを増しております。このような中、平成26年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、国から各地方公共団体には地域の特性に合った長期ビジョンおよび総合戦略の策定が求められており、地域金融機関に対しても、総合戦略の策定および実行への協力が求められていることから、今まで以上に地域への関与・貢献を行わなければならない状況にあります。

以上のことを踏まえ、当行は、金融サービス業を通じ、お客さま、株主、従業員、地域から必要とされ選ばれる銀行、長野県のマザーバンクをめざすべく、人材の活性化・人材投資育成、地域密着型金融・コンサルティング機能の強化、業務プロセスの効率化に努めていく方針でございます。

皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は、現在日本国内に限定されていることから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,625	40,136
コールローン及び買入手形	21,205	30,120
商品有価証券	4	-
有価証券	413,829	423,347
貸出金	592,937	596,696
外国為替	663	1,054
リース債権及びリース投資資産	11,227	11,759
その他資産	3,951	4,182
有形固定資産	10,158	10,077
建物	3,211	3,079
土地	6,278	6,278
建設仮勘定	1	-
その他の有形固定資産	666	719
無形固定資産	1,390	1,286
ソフトウェア	1,160	1,057
その他の無形固定資産	230	229
退職給付に係る資産	-	721
繰延税金資産	149	110
支払承諾見返	1,774	1,701
貸倒引当金	△11,759	△10,516
資産の部合計	1,084,159	1,110,678
負債の部		
預金	1,003,428	1,017,604
譲渡性預金	170	2,750
借入金	5,301	5,399
社債	10,000	5,300
新株予約権付社債	3,000	2,997
その他負債	8,473	7,512
賞与引当金	419	404
退職給付に係る負債	709	410
役員退職慰労引当金	13	12
睡眠預金払戻損失引当金	52	71
偶発損失引当金	200	214
繰延税金負債	3,036	6,603
支払承諾	1,774	1,701
負債の部合計	1,036,580	1,050,984

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	13,000	13,001
資本剰余金	9,663	9,665
利益剰余金	16,437	19,042
自己株式	△771	△795
株主資本合計	38,329	40,913
その他有価証券評価差額金	8,664	17,967
退職給付に係る調整累計額	78	260
その他の包括利益累計額合計	8,743	18,228
新株予約権	83	111
少数株主持分	423	440
純資産の部合計	47,579	59,693
負債及び純資産の部合計	1,084,159	1,110,678

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）
経常収益	24,095	23,516
資金運用収益	15,749	16,125
貸出金利息	11,022	10,593
有価証券利息配当金	4,634	5,430
コールローン利息及び買入手形利息	47	51
預け金利息	38	49
その他の受入利息	6	1
役務取引等収益	1,406	1,258
その他業務収益	6,562	5,782
その他経常収益	377	349
償却債権取立益	5	2
その他の経常収益	372	347
経常費用	20,114	20,788
資金調達費用	1,359	1,426
預金利息	985	1,052
譲渡性預金利息	1	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	54	56
社債利息	315	312
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	1,279	1,436
その他業務費用	4,416	4,747
営業経費	10,880	11,069
その他経常費用	2,177	2,109
貸倒引当金繰入額	1,777	1,812
その他の経常費用	399	296
経常利益	3,981	2,728
特別利益	390	-
固定資産処分益	0	-
負ののれん発生益	390	-
特別損失	32	21
固定資産処分損	22	16
減損損失	9	5
税金等調整前当期純利益	4,340	2,706
法人税、住民税及び事業税	1,379	313
法人税等調整額	368	△327
法人税等合計	1,748	△13
少数株主損益調整前当期純利益	2,591	2,719
少数株主利益	110	17
当期純利益	2,481	2,702

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,591	2,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	9,303
退職給付に係る調整額	-	181
その他の包括利益合計	11	9,484
包括利益	2,603	12,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,493	12,187
少数株主に係る包括利益	110	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,000	9,663	14,453	△773	36,344
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△494		△494
当期純利益			2,481		2,481
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△2	5	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,983	1	1,985
当期末残高	13,000	9,663	16,437	△771	38,329

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,652	—	8,652	61	1,830	46,888
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△494
当期純利益						2,481
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11	78	90	21	△1,406	△1,293
当期変動額合計	11	78	90	21	△1,406	691
当期末残高	8,664	78	8,743	83	423	47,579

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,000	9,663	16,437	△771	38,329
会計方針の変更による 累積的影響額			398		398
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,000	9,663	16,835	△771	38,727
当期変動額					
新株の発行	1	1			3
剰余金の配当			△494		△494
当期純利益			2,702		2,702
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1	1	2,207	△23	2,186
当期末残高	13,001	9,665	19,042	△795	40,913

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,664	78	8,743	83	423	47,579
会計方針の変更による 累積的影響額						398
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,664	78	8,743	83	423	47,977
当期変動額						
新株の発行						3
剰余金の配当						△494
当期純利益						2,702
自己株式の取得						△24
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	9,303	181	9,484	27	17	9,529
当期変動額合計	9,303	181	9,484	27	17	11,715
当期末残高	17,967	260	18,228	111	440	59,693

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,340	2,706
減価償却費	806	828
減損損失	9	5
負ののれん発生益	△390	-
貸倒引当金の増減（△）	△509	△1,243
賞与引当金の増減額（△は減少）	65	△14
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	-	△110
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△142	△1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	5	19
偶発損失引当金の増減（△）	40	14
資金運用収益	△15,749	△16,125
資金調達費用	1,359	1,426
有価証券関係損益（△）	△1,449	△298
為替差損益（△は益）	△9	△12
固定資産処分損益（△は益）	22	16
貸出金の純増（△）減	△7,846	△3,758
預金の純増減（△）	44,338	14,176
譲渡性預金の純増減（△）	△130	2,580
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	408	98
コールローン等の純増（△）減	17,182	△8,914
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△1,918	1,493
外国為替（資産）の純増（△）減	548	△391
外国為替（負債）の純増減（△）	△3	-
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△903	△531
資金運用による収入	16,102	16,671
資金調達による支出	△1,567	△1,131
その他	3,180	278
小計	57,790	7,778
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△233	△2,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,557	5,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△88,631	△41,815
有価証券の売却による収入	37,291	17,960
有価証券の償還による収入	13,464	27,104
有形固定資産の取得による支出	△393	△388
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△275	△277
子会社株式の取得による支出	△6	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,547	2,584

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	2,978	-
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	-	△4,700
配当金の支払額	△494	△495
少数株主への払戻による支出	△1,000	-
少数株主への配当金の支払額	△120	△0
自己株式の取得による支出	△3	△24
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,360	△5,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,378	3,004
現金及び現金同等物の期首残高	12,571	32,949
現金及び現金同等物の期末残高	32,949	35,954

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が307百万円増加、退職給付に係る負債が307百万円減少し、利益剰余金が398百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社3社（平成27年3月31日現在）で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社のサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。なお、「銀行業務」には、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業務」は、子会社においてリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	18,318	5,197	23,516	—	23,516
セグメント間の内部経常収益	95	121	216	△ 216	—
計	18,414	5,319	23,733	△ 216	23,516
セグメント利益	2,579	151	2,731	△ 2	2,728
セグメント資産	1,104,911	14,699	1,119,611	△ 8,933	1,110,678
セグメント負債	1,046,970	12,330	1,059,301	△ 8,317	1,050,984
その他の項目					
減価償却費	766	62	828	—	828
資金運用収益	16,212	0	16,213	△ 87	16,125
資金調達費用	1,384	132	1,516	△ 90	1,426
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	647	18	666	—	666

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△ 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

- (2)セグメント資産の調整額△ 8,933 百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3)セグメント負債の調整額△ 8,317 百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4)資金運用収益の調整額△ 87 百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5)資金調達費用の調整額△ 90 百万円は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	10,684	5,746	5,105	1,980	23,516

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減損損失	5	—	5

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	523.38	658.33
1株当たり当期純利益金額	円	27.58	30.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	27.42	25.51

（注）1. 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

（1）1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	47,579	59,693
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	507	552
（うち新株予約権）	百万円	83	111
（うち少数株主持分）	百万円	423	440
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	47,072	59,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	89,938	89,835

（2）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,481	2,702
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,481	2,702
普通株式の期中平均株式数	千株	89,944	89,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	525	15,979
うち新株予約権	千株	525	674
うち新株予約権付社債	千株	—	15,304
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,399	39,915
現金	12,717	10,108
預け金	25,681	29,807
コールローン	21,205	30,120
商品有価証券	4	-
商品国債	3	-
商品地方債	1	-
有価証券	420,428	424,326
国債	141,699	122,916
地方債	58,479	60,268
社債	137,637	132,918
株式	19,495	17,927
その他の証券	63,116	90,295
貸出金	594,336	603,078
割引手形	5,693	5,670
手形貸付	47,199	44,877
証書貸付	488,953	500,864
当座貸越	52,490	51,666
外国為替	663	1,054
外国他店預け	615	1,016
取立外国為替	47	37
その他資産	2,042	2,482
前払費用	50	51
未収収益	1,391	1,258
金融派生商品	1	6
その他の資産	599	1,166
有形固定資産	9,783	9,692
建物	2,997	2,873
土地	6,219	6,218
リース資産	82	104
建設仮勘定	1	-
その他の有形固定資産	483	495
無形固定資産	1,267	1,183
ソフトウェア	1,027	892
リース資産	11	62
その他の無形固定資産	228	227
前払年金費用	-	393
支払承諾見返	1,774	1,701
貸倒引当金	△8,316	△10,001
投資損失引当金	△1,667	-
資産の部合計	1,079,921	1,103,948

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	1,008,026	1,020,504
当座預金	27,938	33,517
普通預金	262,043	254,727
貯蓄預金	12,644	12,292
通知預金	13,542	10,816
定期預金	682,596	700,071
定期積金	7,587	7,089
その他の預金	1,673	1,989
譲渡性預金	170	2,750
借入金	2,218	1,878
借入金	2,218	1,878
社債	10,000	5,300
新株予約権付社債	3,000	2,997
その他負債	5,368	4,509
未払法人税等	1,237	-
未払費用	691	928
前受収益	374	351
従業員預り金	222	219
給付補填備金	1	1
金融派生商品	0	6
リース債務	93	166
資産除去債務	127	128
その他の負債	2,618	2,707
賞与引当金	406	394
退職給付引当金	814	448
睡眠預金払戻損失引当金	52	71
偶発損失引当金	200	214
繰延税金負債	2,993	6,480
支払承諾	1,774	1,701
負債の部合計	1,035,025	1,047,249
純資産の部		
資本金	13,000	13,001
資本剰余金	9,663	9,665
資本準備金	9,663	9,665
利益剰余金	14,256	16,748
利益準備金	3,129	3,228
その他利益剰余金	11,126	13,520
別途積立金	5,997	5,997
繰越利益剰余金	5,129	7,522
自己株式	△771	△795
株主資本合計	36,148	38,619
その他有価証券評価差額金	8,664	17,967
評価・換算差額等合計	8,664	17,967
新株予約権	83	111
純資産の部合計	44,896	56,698
負債及び純資産の部合計	1,079,921	1,103,948

（2）損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
経常収益	19,086	18,072
資金運用収益	15,695	16,108
貸出金利息	10,964	10,570
有価証券利息配当金	4,638	5,435
コールローン利息	47	51
預け金利息	38	49
金利スワップ受入利息	5	-
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	1,432	1,285
受入為替手数料	538	526
その他の役務収益	894	759
その他業務収益	1,580	330
外国為替売買益	31	30
国債等債券売却益	1,453	300
国債等債券償還益	95	-
その他経常収益	377	347
償却債権取立益	5	2
株式等売却益	96	5
その他の経常収益	275	340
経常費用	15,453	15,560
資金調達費用	1,311	1,378
預金利息	985	1,052
譲渡性預金利息	1	2
コールマネー利息	0	0
借入金利息	2	2
社債利息	315	312
金利スワップ支払利息	0	0
その他の支払利息	5	7
役務取引等費用	1,352	1,497
支払為替手数料	94	92
その他の役務費用	1,258	1,404
その他業務費用	131	0
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	79	-
国債等債券償還損	51	-
営業経費	10,454	10,626
その他経常費用	2,204	2,057
貸倒引当金繰入額	1,336	1,225
株式等売却損	0	-
株式等償却	64	7
その他の経常費用	803	825
経常利益	3,632	2,511

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	31	12
固定資産処分損	22	7
減損損失	9	5
税引前当期純利益	3,601	2,498
法人税、住民税及び事業税	1,325	275
法人税等調整額	298	△365
法人税等合計	1,623	△89
当期純利益	1,977	2,588

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,000	9,663	9,663	3,030	5,997	3,747	12,775
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当				98		△593	△494
当期純利益						1,977	1,977
自己株式の取得							
自己株式の処分						△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	98	—	1,381	1,480
当期末残高	13,000	9,663	9,663	3,129	5,997	5,129	14,256

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△773	34,666	8,652	8,652	61	43,380
当期変動額						
新株の発行		—				—
剰余金の配当		△494				△494
当期純利益		1,977				1,977
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	5	2				2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11	11	21	33
当期変動額合計	1	1,481	11	11	21	1,515
当期末残高	△771	36,148	8,664	8,664	83	44,896

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,000	9,663	9,663	3,129	5,997	5,129	14,256
会計方針の変更による累積的影響額						398	398
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,000	9,663	9,663	3,129	5,997	5,527	14,654
当期変動額							
新株の発行	1	1	1				
剰余金の配当				98		△593	△494
当期純利益						2,588	2,588
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1	1	1	98	—	1,995	2,093
当期末残高	13,001	9,665	9,665	3,228	5,997	7,522	16,748

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△771	36,148	8,664	8,664	83	44,896
会計方針の変更による累積的影響額		398				398
会計方針の変更を反映した当期首残高	△771	36,546	8,664	8,664	83	45,294
当期変動額						
新株の発行		3				3
剰余金の配当		△494				△494
当期純利益		2,588				2,588
自己株式の取得	△24	△24				△24
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,303	9,303	27	9,331
当期変動額合計	△23	2,073	9,303	9,303	27	11,404
当期末残高	△795	38,619	17,967	17,967	111	56,698

6. そ の 他

役員の変動

取締役の変動

(1) 新任取締役候補

平成27年6月25日開催の定時株主総会をもって選任の予定であります。

取締役	内川博文	[現 諏訪支店長]
取締役	西澤仁志	[現 証券国際部副部長]
非常勤社外取締役	二木馨三	[現 サンリン(株)相談役]

(2) 退任予定取締役

平成27年6月25日開催の定時株主総会をもって退任の予定であります。

常務取締役	金子英雄	[㈱ながぎんリース代表取締役社長に就任予定]
-------	------	------------------------

(3) 昇格予定取締役

平成27年6月25日開催の定時株主総会後の取締役会において昇格の予定であります。

常務取締役	丸山佳成	[現 取締役本店営業部長]
-------	------	---------------

平成26年度
決算説明資料

株式会社長野銀行

【 目 次 】

I 平成26年度決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利 鞘	2
4. 有価証券関係損益	3
5. 自己資本比率	3
6. 有価証券の評価損益	4
7. R O E	5
8. R O A	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	6
2. リスク管理債権に対するカバー率	7
3. 貸倒引当金等の状況	7
4. 金融再生法開示債権の状況	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	9
6. 業種別貸出金等の状況	10
7. 預金、貸出金等の状況	11

III 平成27年度（平成28年3月期）の業績予想

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

I 平成26年度決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
業 務 粗 利 益	14,848	△ 1,065	15,913
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	14,548	53	14,495
国 内 業 務 粗 利 益	14,576	△ 1,048	15,624
資 金 利 益	14,496	360	14,136
役 務 取 引 等 利 益	△ 220	△ 290	70
そ の 他 業 務 利 益	300	△ 1,117	1,417
国 際 業 務 粗 利 益	271	△ 18	289
資 金 利 益	232	△ 15	247
役 務 取 引 等 利 益	8	△ 1	9
そ の 他 業 務 利 益	30	△ 1	31
経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	10,657	179	10,478
人 件 費	5,295	2	5,293
物 件 費	4,805	100	4,705
税 金	555	76	479
実 質 業 務 純 益	4,191	△ 1,243	5,434
コ ア 業 務 純 益	3,890	△ 126	4,016
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 273	△ 518	245
業 務 純 益	4,464	△ 725	5,189
うち国債等債券損益(5勘定戻)	300	△ 1,118	1,418
臨 時 損 益	△ 1,952	△ 395	△ 1,557
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	△ 1	△ 32	31
不 良 債 権 処 理 額 ②	1,528	352	1,176
貸 出 金 償 却	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,498	407	1,091
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	14	△ 26	40
債 権 売 却 損 等	16	△ 27	43
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益 ③	2	△ 3	5
そ の 他 臨 時 損 益	△ 423	△ 6	△ 417
経 常 利 益	2,511	△ 1,121	3,632
特 別 損 益	△ 12	19	△ 31
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 7	14	△ 21
固 定 資 産 処 分 益	—	△ 0	0
固 定 資 産 処 分 損	7	△ 15	22
固 定 資 産 の 減 損 損 失	5	△ 4	9
そ の 他 特 別 損 益	—	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	2,498	△ 1,103	3,601
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	275	△ 1,050	1,325
法 人 税 等 調 整 額	△ 365	△ 663	298
当 期 純 利 益	2,588	611	1,977

与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	1,253	△ 162	1,415
---------------------------	-------	-------	-------

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 実質業務純益＝「業務粗利益－経費」

＝「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」

コア業務純益＝「業務粗利益－経費－国債等債券損益」

＝「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」

[連 結]

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
連 結 粗 利 益	15,557	△ 1,105	16,662
資 金 利 益	14,699	310	14,389
役 務 取 引 等 利 益	△ 177	△ 303	126
そ の 他 業 務 利 益	1,035	△ 1,110	2,145
営 業 経 費	11,069	189	10,880
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,816	36	1,780
貸 出 金 償 却	4	2	2
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,109	465	1,644
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 297	△ 430	133
株 式 等 関 係 損 益	△ 1	△ 32	31
そ の 他	59	109	△ 50
経 常 利 益	2,728	△ 1,253	3,981
特 別 損 益	△ 21	△ 379	358
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,706	△ 1,634	4,340
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	313	△ 1,066	1,379
法 人 税 等 調 整 額	△ 327	△ 695	368
少 数 株 主 利 益	17	△ 93	110
当 期 純 利 益	2,702	221	2,481

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

[連結対象会社数]

(社)

	平成27年3月期	平成26年3月期	平成26年3月期
連 結 子 会 社 数	3	△ 1	4

2. 業 務 純 益 [単 体]

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
(1)実 質 業 務 純 益	4,191	△ 1,243	5,434
職員一人当たり(千円)	6,321	△ 1,544	7,865
(2)業 務 純 益	4,464	△ 725	5,189
職員一人当たり(千円)	6,733	△ 777	7,510

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

平成27年3月期 663人 平成26年3月期 691人

3. 利 鞘 [単 体]

(1) 全 店

(単位：%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
(1)資 金 運 用 利 回 (A)	1.55	0.01	1.54
(イ)貸 出 金 利 回 (B)	1.79	△ 0.09	1.88
(ロ)有 価 証 券 利 回	1.33	0.14	1.19
(2)資 金 調 達 原 価 (C)	1.17	△ 0.02	1.19
預 金 等 原 価 (D)	1.16	△ 0.01	1.17
預 金 等 利 回	0.10	0.00	0.10
経 費 率	1.05	△ 0.02	1.07
(3)総 資 金 利 鞘 (A)-(C)	0.38	0.03	0.35
預 貸 金 利 鞘 (B)-(D)	0.63	△ 0.08	0.71

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.53	0.01	1.52
(イ) 貸出金利回 (B)	1.79	△ 0.09	1.88
(ロ) 有価証券利回	1.34	0.17	1.17
(2) 資金調達原価 (C)	1.16	△ 0.02	1.18
預金等原価 (D)	1.15	△ 0.02	1.17
預金等利回	0.10	0.00	0.10
経費率	1.05	△ 0.02	1.07
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.37	0.03	0.34
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.64	△ 0.07	0.71

4. 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	300	△ 1,118	1,418
売却益	300	△ 1,153	1,453
償還益	—	△ 95	95
売却損 (△)	—	△ 79	79
償還損 (△)	—	△ 51	51
償却 (△)	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	△ 1	△ 32	31
売却益	5	△ 91	96
売却損 (△)	—	△ 0	0
償却 (△)	7	△ 57	64

5. 自己資本比率 (国内基準)

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
	〔速報値〕	平成26年9月末比	平成26年3月末比		
①自己資本比率 (②/③)	10.95 %	△ 1.01 %	△ 0.72 %	11.96 %	11.67 %
②単体における自己資本の額	48,945	△ 4,103	△ 2,733	53,048	51,678
③リスク・アセットの額	446,910	3,638	4,379	443,272	442,531
④単体所要自己資本額 (③×4%)	17,876	146	175	17,730	17,701

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
	〔速報値〕	平成26年9月末比	平成26年3月末比		
①連結自己資本比率 (②/③)	11.28 %	△ 1.20 %	△ 0.90 %	12.48 %	12.18 %
②連結における自己資本の額	51,754	△ 4,080	△ 2,680	55,834	54,434
③リスク・アセットの額	458,679	11,378	11,821	447,301	446,858
④連結所要自己資本額 (③×4%)	18,347	455	473	17,892	17,874

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 161	△ 161	31	193	—	—	—
子会社等株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	26,143	12,939	26,449	305	13,204	14,076	872
株式	7,369	4,072	7,414	44	3,297	3,396	98
債券	12,374	3,277	12,481	107	9,097	9,215	117
その他	6,400	5,591	6,553	153	809	1,464	655
合 計	25,982	12,778	26,480	498	13,204	14,076	872
株式	7,369	4,072	7,414	44	3,297	3,396	98
債券	12,403	3,306	12,512	108	9,097	9,215	117
その他	6,208	5,399	6,553	345	809	1,464	655

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。

〔連 結〕

（単位：百万円）

	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 161	△ 161	31	193	—	—	—
その他有価証券	26,143	12,939	26,449	305	13,204	14,076	872
株式	7,369	4,072	7,414	44	3,297	3,396	98
債券	12,374	3,277	12,481	107	9,097	9,215	117
その他	6,400	5,591	6,553	153	809	1,464	655
合 計	25,982	12,778	26,480	498	13,204	14,076	872
株式	7,369	4,072	7,414	44	3,297	3,396	98
債券	12,403	3,306	12,512	108	9,097	9,215	117
その他	6,208	5,399	6,553	345	809	1,464	655

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。

7. R O E [単 体]

(単位：%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
実質業務純益ベース	8.26	△ 4.07	12.33
コア業務純益ベース	7.67	△ 1.44	9.11
業務純益ベース	8.80	△ 2.97	11.77
当期純利益ベース	5.10	0.62	4.48

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部(除く新株予約権)+期末純資産の部(除く新株予約権))÷2を使用しております。

8. R O A [単 体]

(単位：%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
実質業務純益ベース	0.38	△ 0.13	0.51
コア業務純益ベース	0.35	△ 0.03	0.38
業務純益ベース	0.40	△ 0.09	0.49
当期純利益ベース	0.23	0.05	0.18

(注) 分母となる総資産平均残高は、(期首総資産(除く支払承諾見返)+期末総資産(除く支払承諾見返))÷2を使用しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

[単 体]

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末	
		平成26年9月末比	平成26年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	739	△ 202	△ 515	941	1,254
	延滞債権額	19,129	△ 651	△ 997	19,780	20,126
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	699	4	33	695	666
	合 計	20,568	△ 849	△ 1,479	21,417	22,047

貸出金残高（末残）	603,078	4,771	3,788	598,307	599,290
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	△ 0.03	△ 0.08	0.15	0.20
	延滞債権額	3.17	△ 0.13	△ 0.18	3.30	3.35
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.00	0.00	0.11	0.11
	合 計	3.41	△ 0.16	△ 0.26	3.57	3.67

- (注) 1. リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権ではありますが、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
 2. 当行は、平成27年2月に㈱ながぎんビジネスパートナーズを吸収合併しております。このため、平成26年3月末および平成26年9月末は当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズを合算した数値を記載しております。

<ご参考>

平成27年3月末に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

[単 体]

(単位：百万円)

	平成27年3月末			
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後	
リスク管理債権	破綻先債権額	739	442	297
	延滞債権額	19,129	2,903	16,225
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	699	—	699
	合 計	20,568	3,345	17,222

貸出金残高（末残）	603,078	3,345	599,733
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12		0.04
	延滞債権額	3.17		2.70
	3カ月以上延滞債権額	—		—
	貸出条件緩和債権額	0.11		0.11
	合 計	3.41		2.87

- (注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

〔連結〕

（単位：百万円）

		平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
			平成26年9月末比	平成26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	790	△ 216	△ 525	1,006	1,315
	延滞債権額	19,402	△ 672	△ 998	20,074	20,400
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	699	4	33	695	666
	合計	20,892	△ 884	△ 1,491	21,776	22,383

貸出金残高（末残）	596,696	5,154	3,759	591,542	592,937
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	△ 0.04	△ 0.09	0.17	0.22
	延滞債権額	3.25	△ 0.14	△ 0.19	3.39	3.44
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.00	0.00	0.11	0.11
	合計	3.50	△ 0.18	△ 0.27	3.68	3.77

2. リスク管理債権に対するカバー率

〔単体〕

（単位：百万円、％）

		平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
			平成26年9月末比	平成26年3月末比		
リスク管理債権	(A)	20,568	△ 849	△ 1,479	21,417	22,047
担保等保全額	(B)	9,838	82	272	9,756	9,566
個別貸倒引当金残高	(C)	7,468	100	△ 830	7,368	8,298
引当率	(C)／(A)	36.31	1.91	△ 1.32	34.40	37.63
カバー率	(B+C)／(A)	84.14	4.19	3.11	79.95	81.03

(注) 当行は、平成27年2月に㈱ながぎんビジネスパートナーズを吸収合併しております。このため、平成26年3月末および平成26年9月末は当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズを合算した数値を記載しております。

3. 貸倒引当金等の状況

〔単体〕

（単位：百万円）

		平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
			平成26年9月末比	平成26年3月末比		
貸倒引当金		10,001	208	△ 1,113	9,793	11,114
一般貸倒引当金		2,448	106	△ 275	2,342	2,723
個別貸倒引当金		7,553	102	△ 838	7,451	8,391

(注) 当行は、平成27年2月に㈱ながぎんビジネスパートナーズを吸収合併しております。このため、平成26年3月末および平成26年9月末は当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズを合算した数値を記載しております。

〔連結〕

（単位：百万円）

		平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
			平成26年9月末比	平成26年3月末比		
貸倒引当金		10,516	52	△ 1,243	10,464	11,759
一般貸倒引当金		2,571	99	△ 297	2,472	2,868
個別貸倒引当金		7,944	△ 47	△ 946	7,991	8,890

4. 金融再生法開示債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,467	△ 58	△ 923	6,525	7,390
危険債権	13,489	△ 820	△ 623	14,309	14,112
要管理債権	699	4	33	695	666
小計	20,656	△ 874	△ 1,514	21,530	22,170
正常債権	585,342	5,270	4,865	580,072	580,477
合計	605,999	4,396	3,352	601,603	602,647

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.06	△ 0.02	△ 0.16	1.08	1.22
	危険債権	2.22	△ 0.15	△ 0.12	2.37	2.34
	要管理債権	0.11	0.00	0.00	0.11	0.11
	小計	3.40	△ 0.17	△ 0.27	3.57	3.67

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
 2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
 3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。
 4. 当行は、平成27年2月に㈱ながぎんビジネスパートナーズを吸収合併しております。このため、平成26年3月末および平成26年9月末は当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズを合算した数値を記載しております。

<ご参考>

平成27年3月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成27年3月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,467	3,362	3,104
危険債権	13,489	—	13,489
要管理債権	699	—	699
小計	20,656	3,362	17,294
正常債権	585,342	—	585,342
合計	605,999	3,362	602,637

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.06	/	0.51
	危険債権	2.22		2.23
	要管理債権	0.11		0.11
	小計	3.40		2.86

5. 金融再生法開示債権の保全状況

〔単 体〕

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末		平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比		
(1) 債 権 額 (A)	20,656	△ 874	△ 1,514	21,530
(2) 保 全 額 (B)	17,533	76	△ 668	17,457
担保保証等	9,889	72	252	9,817
貸倒引当金	7,643	3	△ 921	7,640
(3) 保 全 率 (B/A)	84.87	3.79	2.78	81.08

- (注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。
 2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。
 3. 当行は、平成27年2月に㈱ながぎんビジネスパートナーズを吸収合併しております。このため、平成26年3月末および平成26年9月末は当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズを合算した数値を記載しております。

< 償却・引当の方針 >

自己査定に基づく区分	金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破 綻 先 債 権 実 質 破 綻 先 債 権	破産更生債権及び これらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して 100%を引当。
破 綻 懸 念 先 債 権	危 険 債 権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して 貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当。 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー による回収見込額を勘案した金額を引当。
要 注 意 先 債 権	要 管 理 先 債 権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当。
	要 管 理 先 以 外 の 債 権	
正 常 先 債 権	正 常 債 権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当。

6. 業種別貸出金等の状況〔単 体〕

（1）業種別貸出金

イ 残 高

（単位：百万円）

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
貸 出 金	603,078	9,266	8,742	593,812	594,336
製 造 業	74,010	139	△ 1,209	73,871	75,219
農 業、林 業	1,089	△ 165	△ 19	1,254	1,108
漁 業	12	△ 1	△ 1	13	13
鉱業、採石業、砂利採取業	391	196	187	195	204
建 設 業	25,133	1,736	581	23,397	24,552
電気・ガス・熱供給・水道業	2,162	133	546	2,029	1,616
情 報 通 信 業	2,768	149	52	2,619	2,716
運 輸 業、郵 便 業	9,954	82	831	9,872	9,123
卸 売 業、小 売 業	43,964	△ 1,924	△ 1,460	45,888	45,424
金 融 業、保 険 業	24,590	△ 766	△ 421	25,356	25,011
不動産業、物品賃貸業	52,655	△ 668	△ 215	53,323	52,870
各 種 サ ー ビ ス 業	65,067	2,960	1,258	62,107	63,809
地 方 公 共 団 体	100,739	4,454	5,135	96,285	95,604
そ の 他	200,539	2,941	3,480	197,598	197,059

ロ 構 成 比

（単位：％）

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
貸 出 金	100.00	—	—	100.00	100.00
製 造 業	12.27	△ 0.17	△ 0.38	12.44	12.65
農 業、林 業	0.18	△ 0.03	0.00	0.21	0.18
漁 業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0.06	0.03	0.03	0.03	0.03
建 設 業	4.16	0.22	0.03	3.94	4.13
電気・ガス・熱供給・水道業	0.35	0.01	0.08	0.34	0.27
情 報 通 信 業	0.45	0.01	0.00	0.44	0.45
運 輸 業、郵 便 業	1.65	△ 0.01	0.12	1.66	1.53
卸 売 業、小 売 業	7.29	△ 0.43	△ 0.35	7.72	7.64
金 融 業、保 険 業	4.07	△ 0.20	△ 0.13	4.27	4.20
不動産業、物品賃貸業	8.73	△ 0.24	△ 0.16	8.97	8.89
各 種 サ ー ビ ス 業	10.78	0.33	0.05	10.45	10.73
地 方 公 共 団 体	16.70	0.49	0.62	16.21	16.08
そ の 他	33.25	△ 0.02	0.10	33.27	33.15

（2）消費者ローン残高

（単位：百万円）

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
消 費 者 ロ ー ン	200,539	2,941	3,480	197,598	197,059
うち住宅ローン	171,424	2,156	2,722	169,268	168,702
うちその他ローン	29,115	785	758	28,330	28,357

(3) 中小企業等貸出比率

(単位：%)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
中小企業等貸出比率	72.84	△ 0.54	△ 0.78	73.38	73.62

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

7. 預金、貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 預 金
イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,023,254	△ 1,297	15,058	1,024,551	1,008,196
預 金	1,020,504	△ 1,617	12,478	1,022,121	1,008,026
長野県内預金	1,008,809	△ 3,281	19,227	1,012,090	989,582
長野県外預金	11,694	1,663	△ 6,749	10,031	18,443
個人預金	728,758	9,760	24,323	718,998	704,435
個人以外の預金	291,745	△ 11,377	△ 11,845	303,122	303,590
譲渡性預金	2,750	320	2,580	2,430	170

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,008,238	4,732	33,797	1,003,506	974,441
預 金	1,005,649	5,307	32,544	1,000,342	973,105
長野県内預金	998,357	5,088	30,556	993,269	967,801
長野県外預金	7,291	219	1,987	7,072	5,304
譲渡性預金	2,588	△ 576	1,252	3,164	1,336

(2) 預り資産の状況
期末残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
預り資産	69,375	△ 3,202	△ 6,565	72,577	75,940
うち個人預り資産	66,553	△ 3,099	△ 6,389	69,652	72,942

(注) 預り資産は、個人年金保険、投資信託、公共債等の預り残高の合計であります。

(3) 預金等+預り資産

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
預金等・預り資産合計	1,092,629	△ 4,500	8,493	1,097,129	1,084,136
うち個人預金、個人預り資産	795,312	6,661	17,934	788,651	777,378

(4) 貸出金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
貸出金	603,078	9,266	8,742	593,812	594,336
長野県内貸出金	568,433	9,176	5,995	559,257	562,438
長野県外貸出金	34,645	91	2,748	34,554	31,897

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
貸出金	588,728	2,764	7,275	585,964	581,453
長野県内貸出金	555,126	1,450	4,607	553,676	550,519
長野県外貸出金	33,601	1,313	2,667	32,288	30,934

Ⅲ 平成27年度（平成28年3月期）の業績予想

[単体]

(単位：百万円)

	平成27年度見込		平成26年度
		平成26年度比	
経常利益	3,100	589	2,511
業務純益	3,800	△ 664	4,464
コア業務純益	3,000	△ 890	3,890
当期純利益	2,000	△ 588	2,588

[連結]

(単位：百万円)

	平成27年度見込		平成26年度
		平成26年度比	
経常利益	3,150	422	2,728
当期純利益	2,050	△ 652	2,702